

学区の再編について

正和会
末次 和夫 議員



▲市内小学校（福生第三小学校）

質問 昨年の第2回定例会では、市立学校規模等適正化基本計画の策定は、当面総合的な見地から調整を進める必要があるとの答弁だった。1年が経過し、その進捗状況は。

教育長 人口推計では今後5年間の本市の児童・生徒数の推移は小学校が横ばいで中学校が微増と見ている。すぐに再編が迫られる事態ではないが、社会変化や学校施設の老朽

化に加え、今後福生市総合計画や公共施設等管理計画に基づく個別施設計画等が策定されることから、市全体として総合的に判断するため、全庁的に取り組むべきと考えている。

小中一貫校について

質問 小中一貫教育は実施されたいが、小中一貫校に発展させる動きは見られない。一貫教育の現状や成果

と、一貫校への所見を伺う。

教育長 一貫教育の成果として、小・中学校教員の直接交流の機会を多く設定することで相互理解及び、意識改革が図られている。一貫校については、いわゆる中1ギャップの緩和等のメリットがある一方、人間関係の固定化等のデメリットもある。これらを総合的に評価し、慎重に本市の方向性を定める必要がある。

障害者施策について

正和会
佐藤 弘治 議員



▲福生市地域自立支援協議会の会議の様子

質問 3月に福生市障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画が策定された。推進に当たり、関係機関との連携の図り方は。

市長 進捗状況を福生市地域福祉推進委員会や福生市地域自立支援協議会に報告し、ご意見をいただき課題やニーズの把握に努める。

質問 福生市地域自立支援協議会はどのような方々で構成されている

のか。設置の目的や意義は。

福祉保健部長 構成メンバーは学識経験者、地域福祉団体、障害福祉事業者、保健・医療関係者の計10名。設置は障害者総合支援法で規定されており、相談支援の事例等を通じ地域の課題を共有し、支援体制の整備につなげる取り組みを進めている。

質問 福生市障害者福祉サービス指定事業所連絡会はどのような組織

か。また、地域自立支援協議会との関係は。

福祉保健部長 市内の指定事業所により構成され、地域自立支援協議会や福生市障害福祉課と連携・協働し障害福祉の向上に努めている。計画相談部会など6部会に分かれ、研修や事例検討会等を定期的に開催。年1回、地域自立支援協議会に各部会長が出席し情報共有を図っている。

平成30年度の総合防災訓練について

正和会
串田 金八 議員



▲訓練が予定されている防災食育センター

質問 今年度も開催されるとのことだが、その内容は。

市長 今年は10月21日、福生第一小学校をメインに、市内全小・中学校に加え、新たに昨年から本格稼働している防災食育センターも訓練会場に予定している。内容については関係機関と調整中である。

災害時に対するインフラ設備の現状について

質問 水道管やガス管の耐震化に取り組んでいるとのことだが、工事の進捗状況は。また、災害時の停電中でも使用可能な信号機の設置状況についても伺う。

市長 武陽ガスに確認したところ、都市ガスの耐震化は平成28年4月に完了しているとのこと。

総務部長 東京都水道局によると、市内の水道の耐震化率は平成28年度

末現在で40%。耐震化事業計画は東日本大震災後に見直しを図り、平成34年度末に都内全域で54%を目標に事業を進めているという。災害後の停電時でも使用可能な信号機は、福生警察署によると方式は幾つかあるが、合計で市内15箇所に設置。うち8箇所が震災以降に設置されたリチウム電池式で、今後もこのタイプのを増やしていくとのこと。

住宅施策分野の取り組みと土地利用状況調査について

公明党
堀 雄一郎 議員



▲社会科の副読本「わたしたちの福生市」

質問 東京都の調査から見えてきた本市の土地利用の動向とは。また、どう住宅施策に反映させるのか。

市長 本市は市街化区域内の道路等の割合が28市町で最も高い。また、宅地面積に対する建物棟数密度や建蔽率が高いが、容積率は平均的で、指定された容積率が十分使われていない。以前の本市研究では、未利用地の割合は低い福生駅周辺部の未

利用空間が大きいと指摘されている。立地適正化計画での各種施設の駅周辺への集約により、都市計画マスタープランで掲げる「誰もが住み続けたいくなる歩いて暮らせるまち」の実現に向け各施策を進めたい。

全ての児童・生徒を対象とした補助について

質問 本市には全ての児童・生徒が対象の補助が多いが、近年削減す

る自治体も多いようだ。所見を伺う。

教育長 補助教材費や修学旅行等の宿泊費補助に小学校で最大1万5,540円、中学校は2万8,565円に加え、社会や道徳の副読本等を市立小・中学校の全児童・生徒の保護者に補助しており、26市の中でも総じて高い額と考える。社会情勢にも大きく影響する施策だが、今後も子育て世代をあまねく広く支援したい。

空き家対策について

公明党
五十嵐 みさ 議員



▲「福生市住宅マスタープラン」(冊子)

質問 本市における空き家対策について所見を伺う。

市長 平成24年度の実態調査を機に対策に取り組んでいるが、近年の空家等対策の推進に関する特別措置法の制定や、人口ビジョン及び総合戦略の策定などの環境変化もあることから、今年度改定の住宅マスタープランで実態を調査する。

質問 1棟丸ごと空き家になって

いる集合住宅への対応は。

都市建設部長 特措法に基づき所有者へ適正管理の指導を行い、相談窓口の紹介や除却の助成などの情報提供を行っている。1棟丸ごとの空き家集合住宅はまだ多くはないが、環境・防災や住宅ストック活用、不動産流動化の面で新たな対応が必要だ。住宅マスタープラン改定の中で考えたい。

障がい者インクルーシブ防災の具体的な推進について

質問 災害時には障害者、サポートする側双方に知識や配慮すべき点を要する。その周知啓発が重要では。

市長 要援護者登録制度で災害に備えているが、障害者みずから、また周囲も平時の備えが大切だ。対応の研修やハンドブック作成については障害特性で準備や支援も異なるので、先進事例の収集に努めたい。